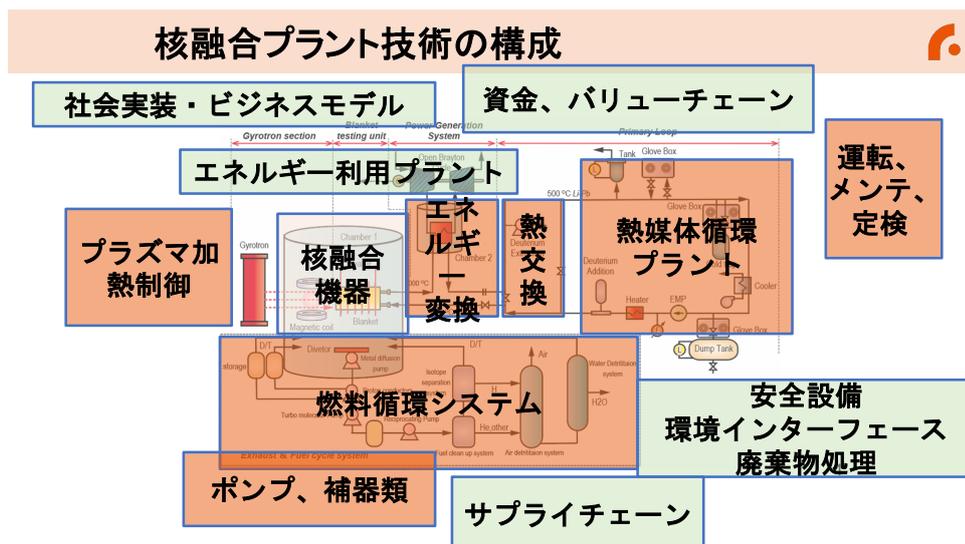


核融合中間的整理に対するコメント(小西哲之)

<論点に対するコメント>

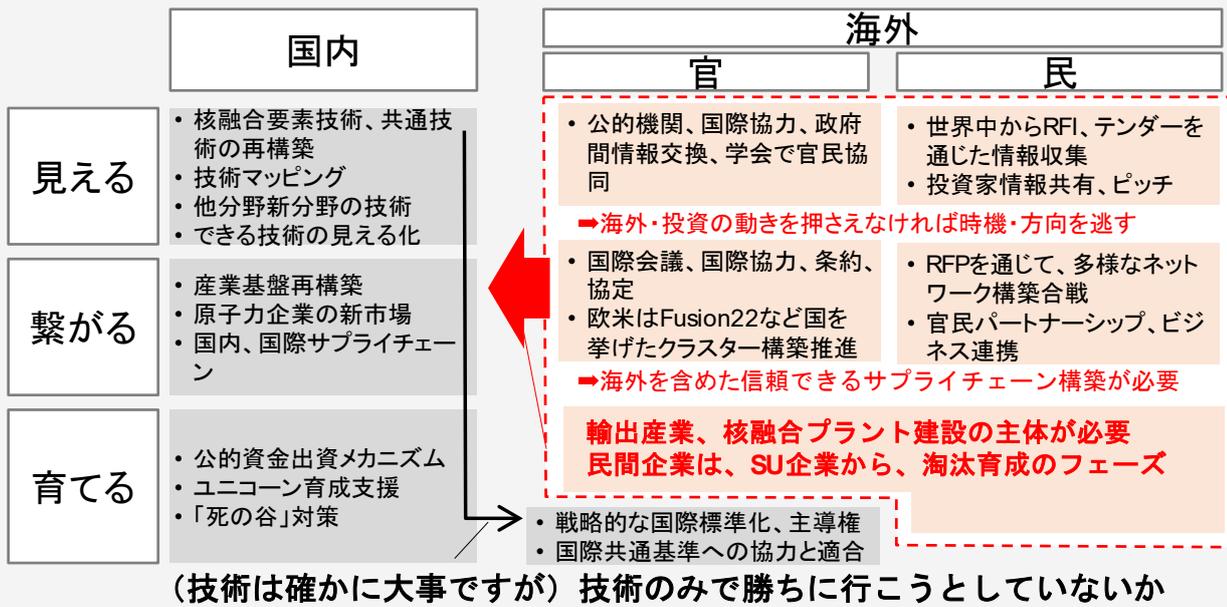
1. 核融合技術の開発戦略

- A) これまでの技術マップ=「ロードマップ・アクションプラン」は
 ーわが国がすべてを
 ーわが国で、(+多国間協力)
 ーわが国技術で やろうとするもの、として最適化⇒政策に整合、合理的
- B) (今世界で起こっているのは)世界最先端の技術(and/or)最速の技術で
 ー世界の技術を(自国の選んだ相手と)結集し
 ー自国及び自国が選んだ舞台で
 ー国際市場に有利に展開する産業を育成するもの、を目指す
- C) 京都フュージョニアリング社とその連携企業は
 ー核融合の産業化に必要で、手薄な分野に注力
 ーエネルギー変換、燃料系、核融合機器
 ーサプライチェーン技術
 ー社会実装(ビジネス化)技術



2. 核融合産業の育成戦略:「産融国」になりたいですか？

- A) 海外(特に米英中)では自国が最初に核融合炉を作り、国際市場を狙う
- B) 核融合装置市場競争は序盤戦が終了。事業主体者が RFI・RFP のプロセスを通じて世界から自国有利なパートナーシップと知見結集。技術・産業誘致育成。
- C) 『最初の核融合炉を作る』ことで『世界の核融合(輸出)産業構築』を目指す
- D) 日本の段階的核融合炉計画は学問追及型として合理的に整合。「ITER→原型炉」計画を見直す理由はない。しかし、エネルギーとしての国際市場への足掛かりは？
- E) 「知識があれば勝てる」、「日本単独の技術志向、原型炉計画」はガラパゴスへの道？
- F) 今起きている民間主体の核融合競争
 ー現在すでに核融合装置世界市場が成立
 ⇒市場世界の競争的核融合装置市場でのスタンダード争い
 ー新素材、高度加工技術、総合プラント技術の産業的地図色分け中
 ー米英は「核融合建設主体者の創出育成」。それ以外は核融合部品産業の成立を模索。



3. 核融合戦略の推進体制等

A) 核融合プラントを自ら建設する主体者の育成

- 核融合ビジネスモデルを持ち、事業展開する主体
- 民、官問わず、資金を結集する主体
- 共通の目的のもとに人材、知識、技術を結集し組織化する主体
- 迅速に事業を推進し、分析判断実行する組織
- 国内外の産、学、官と自在に協力関係を構築する主体
- サプライチェーンを構築し、科学技術安全保障を守れる組織
- 自在に世界から情報を収集、分析、発信できる組織
- 公共的目的を持ち、エネルギー市場で利益を国民に還元できる組織
- …今、足りないのはこのような**独立した主体者**では？

B) 核融合を輸出する自国産業とするわが国の政策は？

- 輸出産業育成のための、産業輸出の障害撤去(Export Control 他)、各国間の連携に対する政府支援。技術安全保障政策。
- 官の設備、知識の民間活用、設備投資支援
- 民間投資の呼び込み支援、官資金の活用メカニズム
- ITER 後の需要を途切れさせない核融合ビジネスの育成
- わが国のモノづくり技術を生かしたサプライチェーンの構築

C) 人材流動性の確保、高度な技術を持つ国内基幹産業(SU)の育成保護

D) 輸出可能な国際商品としての核融合の技術の開発。そのための国際的に共通の規制基準の早期策定。